

		整理番号		17				
平成29年度 特別研究推進費実績報告書								
平成 30 年 5 月 1 日								
北九州市立大学長 様								
(所属・職名) 法学部 教授								
(氏名) 檜原 真二								
平成29年度に交付を受けた特別研究推進費に係る研究実績について、次のとおり報告します。								
研究課題名		大都市における超高齢化とまちづくりー“老いて縮む”北九州市を考える						
実施内容・研究成果の要旨 (概要書を別途添付)		本研究の目的は、超高齢化している地域、特に大都市郊外の「限界地域」の実態を調査し、今後の対策を考えるための基礎的な情報を提供するとともに、本調査に基づいた、可能な範囲での政策提言を行うことにある。こうした研究目的を達成するために、本研究では八幡東区大蔵・河内地区を調査対象に選定し、同地区の34人の町会長にアンケート調査及び聞き取り調査を実施した。 調査結果としては、第一に、町会長をはじめとする超高齢コミュニティの「担い手」不足が大きな問題となっていることが明らかになった。例えば、(今後も含め)町会役員の成り手に困っていると回答した町会長は85%強となっていた。第二に、高齢化は現在もそして今後も大きな問題となることである。町会の将来になんらかの不安を抱いている町会長は7割を超え、そのうち87.5%が「町会が高齢者ばかりになり、運営できなくなる」といった理由を挙げていたのである。第三に、町会の仕事量が多すぎることで、また、地縁組織の間で仕事の重複があり見直しの必要性があることなどが明らかになった。 以上のようなことから、まず、超高齢社会において地縁組織はいかなる役割を果たすべきかを再検討し、町会等の仕事量を時代に適ったものにしていく必要があると考える。現役世代が仕事をしながら地縁組織の役割を担うことができるようにし、担い手不足の問題に取り組む必要があるといえよう。次に、自らの組織のみで担いきれない部分が今後も増えていく可能性は高く、他の組織との協働体制づくりをすることがさらに求められよう。イベント開催等で若い人材が必要であれば大学等と連携するなど外部組織との協働は必要である。最後に、改善されてきているものの、女性が地縁組織のトップにたつことを良しとしない現状を改善していくことも必要と考える。						
事項		使用内訳(単位:千円)						
		合計	備品費	消耗品費	図書費	報酬	その他	旅費交通費
交付決定額								
支出金額		700,000		29,050	20,032	386,400	264,518	126,381
執行残額		0		0	0	0	0	0
共同研究者		所属・職名		氏名		役割分担等		
		— — — —		— — — —		— — — — — — — —		
		— — — —		— — — —		— — — — — — — —		
		— — — —		— — — —		— — — — — — — —		
		— — — —		— — — —		— — — — — — — —		